四半期報告書

（第49期第１四半期）

自　2022年４月１日
至　2022年６月30日

パンチ工業株式会社

（E27063）

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書
　　第１四半期連結累計期間 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書
　　第１四半期連結累計期間 …… 11
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年８月10日
【四半期会計期間】	第49期第１四半期（自　2022年４月１日　至　2022年６月30日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 ＣＥＯ　　森久保　哲司
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番７号
【電話番号】	03-6893-8007
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 ＣＦＯ　　村田　隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番７号
【電話番号】	03-5753-3130
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 ＣＦＯ　　村田　隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第１四半期 連結累計期間	第49期 第１四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自2021年４月１日 至2021年６月30日	自2022年４月１日 至2022年６月30日	自2021年４月１日 至2022年３月31日
売上高	（千円）	9,278,668	10,234,380	39,358,634
経常利益	（千円）	761,765	698,441	3,007,653
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	526,442	427,756	2,040,725
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	1,337,370	1,524,015	3,889,621
純資産額	（千円）	13,729,970	17,717,866	16,307,209
総資産額	（千円）	25,189,089	29,748,928	28,774,098
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	24.13	19.32	93.36
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	24.00	19.13	84.36
自己資本比率	（%）	54.4	59.4	56.5

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、当第１四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績についての状況

当第１四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染症対策と経済活動制限緩和との両立により、経済・社会活動の正常化が進み景気の回復が期待されたものの、地政学リスクの増大や急激な円安による為替相場の変動などにより、依然として厳しい状況が続いております。また、製造業では、原材料・資源価格高騰や供給面での制約が顕著となり、半導体部品を始めとする一部の製造部品の不足などから、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような環境のなかで当社グループは、2022年４月よりスタートした３ヵ年の中期経営計画「バリュークリエーション2024」において、ものづくりにおける自動化・省人化需要を新たな成長エンジンとして、常に「お客様の第一候補」であり続けることを「当社のありたい姿」として設定いたしました。前・中期経営計画の残課題や企業価値の向上に向け、「新規・既存事業の拡大」「生産体制の強化」「Ｒ＆Ｄ強化」の３つを重点経営課題として掲げるとともに、これらの課題への取組みを支える経営基盤の強化策として「ＤＸ推進」「財務戦略」「サステナビリティ」を推進しております。

経営成績に目を向けますと、COVID-19感染拡大からの回復基調を受けて、全ての地域において前年同期実績を上回る売上となりました。なお、当社グループの決算期は、当社及びピンテック、インドパンチは３月となっていますが、これらを除くグループ各社の決算期は12月となっており、2022年１月から３月の業績が当第１四半期連結累計期間の業績となります。

この結果、国内売上高は3,516百万円（前年同期比1.2％増）、中国売上高は5,528百万円（前年同期比13.9％増）、東南アジア地域の売上高は471百万円（前年同期比19.6％増）、欧米他地域の売上高は717百万円（前年同期比28.9％増）となり、連結売上高は10,234百万円（前年同期比10.3％増）となりました。

また、業種別では、自動車関連は4,383百万円（前年同期比13.0％増）、電子部品・半導体関連は1,947百万円（前年同期比1.0％減）、家電・精密機器関連は1,055百万円（前年同期比6.8％増）、その他は2,847百万円（前年同期比16.6％増）となりました。

利益面につきましては、売上増と連動した販売費及び一般管理費の上昇のほか、製品への価格転嫁を上回る仕入れコストの上昇による原価率悪化等の影響、為替変動による海外子会社の採算悪化等により、営業利益は705百万円（前年同期比11.4％減）、経常利益は698百万円（前年同期比8.3％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は427百万円（前年同期比18.7％減）となりました。

② 財政状態についての状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は29,748百万円となり、前連結会計年度末と比較し974百万円の増加となりました。これは、主として売上債権の増加、有形固定資産の増加等によるものであります。

総負債は12,031百万円となり、前連結会計年度末と比較し435百万円の減少となりました。これは、主として仕入債務の減少等によるものであります。

純資産は17,717百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,410百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は130百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（2022年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2022年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,532,400	22,682,400	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	22,532,400	22,682,400	―	―

（注）提出日現在発行数には、2022年８月１日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第１四半期会計期間（2022年４月１日から2022年６月30日）
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	2,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	200,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	425.75
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額（百万円）	85
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	4,100
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	410,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	435.98
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	178

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2022年４月26日～2022年６月16日（注）１	200,000	22,532,400	42,805	2,987,581	42,805	534,045
2022年６月24日（注）２	－	22,532,400	－	2,987,581	19,850	553,896

（注）１.新株予約権の行使による増加であります。
２.利益剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立てであります。
３.2022年７月１日から７月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が150,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ31,445千円増加しております。

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　275,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　22,051,800	220,518	―
単元未満株式	普通株式　4,800	―	―
発行済株式総数	22,332,400	―	―
総株主の議決権	―	220,518	―

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

②【自己株式等】

2022年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
パンチ工業株式会社	東京都品川区南大井６-22-７	275,800	―	275,800	1.23
計	―	275,800	―	275,800	1.23

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,816,271	4,396,066
受取手形	2,043,258	1,792,674
売掛金	9,191,812	9,879,777
商品及び製品	2,408,754	2,607,826
仕掛品	813,141	740,217
原材料及び貯蔵品	1,569,159	1,747,617
その他	485,384	812,557
貸倒引当金	△48,002	△53,536
流動資産合計	21,279,780	21,923,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,905,167	6,096,709
減価償却累計額	△4,140,358	△4,248,725
建物及び構築物（純額）	1,764,809	1,847,984
機械装置及び運搬具	16,310,582	16,982,927
減価償却累計額	△12,703,869	△13,256,482
機械装置及び運搬具（純額）	3,606,712	3,726,445
工具、器具及び備品	2,514,054	2,645,862
減価償却累計額	△2,081,516	△2,196,153
工具、器具及び備品（純額）	432,538	449,708
土地	778,847	781,589
建設仮勘定	168,440	280,953
その他	392,570	456,679
減価償却累計額	△131,311	△183,588
その他（純額）	261,259	273,091
有形固定資産合計	7,012,607	7,359,772
無形固定資産		
その他	177,903	181,675
無形固定資産合計	177,903	181,675
投資その他の資産		
投資その他の資産	317,431	299,298
貸倒引当金	△13,623	△15,019
投資その他の資産合計	303,807	284,279
固定資産合計	7,494,318	7,825,727
資産合計	28,774,098	29,748,928

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,738,725	※2 2,652,606
電子記録債務	※2 1,078,059	※2 1,131,577
短期借入金	※2 1,774,655	※2 1,571,820
１年内返済予定の長期借入金	710,978	861,948
未払法人税等	384,126	393,030
賞与引当金	400,265	434,235
役員賞与引当金	17,183	－
その他	2,897,059	2,306,680
流動負債合計	10,001,052	9,351,898
固定負債		
長期借入金	907,890	1,062,683
退職給付に係る負債	1,145,220	1,195,074
賞与引当金	－	1,021
役員賞与引当金	－	4,086
その他	412,726	416,298
固定負債合計	2,465,836	2,679,163
負債合計	12,466,888	12,031,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,944,776	2,987,581
資本剰余金	2,512,189	2,574,844
利益剰余金	9,057,592	9,266,989
自己株式	△136,301	△136,301
株主資本合計	14,378,256	14,693,114
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,962,065	3,084,619
退職給付に係る調整累計額	△75,761	△105,170
その他の包括利益累計額合計	1,886,303	2,979,449
新株予約権	26,130	25,670
非支配株主持分	16,518	19,632
純資産合計	16,307,209	17,717,866
負債純資産合計	28,774,098	29,748,928

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
売上高	9,278,668	10,234,380
売上原価	6,521,748	7,343,069
売上総利益	2,756,919	2,891,311
販売費及び一般管理費	1,960,186	2,185,427
営業利益	796,733	705,884
営業外収益		
受取利息	10,538	13,810
作業くず売却益	5,685	9,057
その他	14,390	15,339
営業外収益合計	30,614	38,206
営業外費用		
支払利息	16,621	11,830
為替差損	42,189	31,419
その他	6,769	2,398
営業外費用合計	65,581	45,648
経常利益	761,765	698,441
特別利益		
固定資産売却益	917	2,484
特別利益合計	917	2,484
特別損失		
固定資産除売却損	1,244	5,475
減損損失	※1 30,348	※1 55,102
特別損失合計	31,592	60,578
税金等調整前四半期純利益	731,090	640,348
法人税、住民税及び事業税	168,316	175,480
法人税等還付税額	△2,097	△4,085
法人税等調整額	37,654	39,159
法人税等合計	203,873	210,554
四半期純利益	527,217	429,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	774	2,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,442	427,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
四半期純利益	527,217	429,793
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	806,243	1,123,630
退職給付に係る調整額	3,909	△29,408
その他の包括利益合計	810,153	1,094,221
四半期包括利益	1,337,370	1,524,015
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,336,154	1,520,901
非支配株主に係る四半期包括利益	1,215	3,113

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
買戻義務	177,219千円	234,279千円
（債権流動化による受取手形の譲渡高）	（1,184,623千円）	（1,566,039千円）

※２　財務制限条項等

前連結会計年度（2022年３月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,400,000千円
借入実行残高	－千円
未実行残高	2,400,000千円

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（米ドル分）

貸出コミットメントの総額	7,000千米ドル
借入実行残高	7,000千米ドル
未実行残高	－千米ドル

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第46期（2020年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75％を下回らないこと。

② 当社の連結損益計算書において、２期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年６月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000,000千円
発生済残高	179,790千円
未使用残高	1,820,209千円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年３月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75％を下回らないこと。

② 当社の連結損益計算書において、２期連続経常損失を計上しないこと。

当第１四半期連結会計期間（2022年６月30日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400,000千円
借入実行残高	－千円
未実行残高	2,400,000千円

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（米ドル分）

貸出コミットメントの総額	7,000千米ドル
借入実行残高	7,000千米ドル
未実行残高	－千米ドル

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第46期（2020年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75％を下回らないこと。

② 当社の連結損益計算書において、２期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年６月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000,000千円
発生済残高	190,507千円
未使用残高	1,809,492千円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年３月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75％を下回らないこと。

② 当社の連結損益計算書において、２期連続経常損失を計上しないこと。

（四半期連結損益計算書関係）

※１　減損損失の内容は次のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年６月30日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産（その他）	パンチ工業株式会社	北上工場 宮古工場 兵庫工場 東京本社等	17,881千円 1,734千円 5,080千円 5,651千円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社北上工場、宮古工場、兵庫工場、東京本社等が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に30,348千円計上しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

当第１四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年６月30日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 有形固定資産（その他） 無形固定資産（その他）	パンチ工業株式会社	北上工場 宮古工場 兵庫工場 東京本社等	9,890千円 1,788千円 21,404千円 225千円 21,792千円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社北上工場、宮古工場、兵庫工場、東京本社等が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に55,102千円計上しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
減価償却費	236,420千円	277,108千円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月23日定時株主総会	普通株式	43,637	2.0	2021年３月31日	2021年６月24日	資本剰余金

当第１四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月23日定時株主総会	普通株式	198,508	9.0	2022年３月31日	2022年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、主たる地域市場別に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年６月30日）	当第1四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年６月30日）
日本	3,475,817	3,516,848
中国	4,851,916	5,528,449
東南アジア（インド含む）	394,562	471,740
欧米他地域	556,370	717,342
合計	9,278,668	10,234,380

当社グループは金型用部品事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしておりません。

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	24.13円	19.32円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	526,442	427,756
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	526,442	427,756
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,818	22,140
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	24.00円	19.13円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	120	224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年８月10日

パンチ工業株式会社
取締役会御中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　林　壮一郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　臼杵　大樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2022年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。